

アナリストレポート

持ち直しの動きがやや弱まっている

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図

景気全体



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



凡例

- ☀️ 晴れ
- ☁️ 晴れ一部曇り
- ☁️ 曇り
- ☁️ 曇り一部雨
- 🌧️ 雨

前月比

- 📈 上昇・好転
- 📉 横ばい
- 📉 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ汎用・業務用機械や食料品などで低下したものの、生産用機械の前月比が2013年以降で最大の伸びとなったため、全体では2か月連続で大幅上昇となった。ただし、輸送機械は一部大手自動車メーカーの県内工場稼働が再開されたものの、本格稼働には時間を要することから、4か月連続で低水準の推移となっている。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品と家電機器で減少が続き、身の回り品と家庭用品が減少に転じたものの、ウエイトの高い食料品が14か月連続の増加となったため、全店ベースでは13か月連続かつ僅かながら増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ホームセンターが7か月連続で減少し、家電大型専門店も2か月ぶりに減少した一方で、ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから32か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高も増加が続いている。コンビニエンスストアは2か月連続の減少となった。これらの結果、小売業6業態計の売上高は28か月連続で増加している。ただし、増加品目は生活必需品が中心であり、物価上昇を考慮すると実質個人消費はこのところ伸び悩んでいる。また、一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響などで、軽乗用車の販売台数が6か月連続で減少し、乗用車の新車登録台数も5か月連続で減少したため、3車種合計は5か月連続で減少している。

投資需要では、公共工事の請負金額が大幅増加となったものの、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が3か月ぶりの大幅減少となり、新設住宅着工戸数も2か月ぶりに大幅減少した。トラック新車登録台数は5か月連続の減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率

は3か月ぶりに大幅低下となり、有効求人倍率は3か月ぶりに1倍を下回った。実態に近い就業地別の有効求人倍率も3か月ぶりに低下した。また、常用雇用指数は19か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は19か月連続で低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、輸送機械が4か月連続で低水準となったものの、半導体製造装置生産などが好調な生産用機械が大幅上昇したため、全体では2か月連続で大幅上昇している。需要面では、実質個人消費は伸び悩み、自動車販売も5か月連続で減少している。投資需要では、公共投資が大幅増加しているものの、民間設備投資が3か月ぶりに大幅減少し、住宅投資も2か月ぶりに大幅減少した。したがって、県内景気の現状は、生産の一部で好調な動きがみられるものの、全体に持ち直しの動きがやや弱まっている。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、半導体市況の改善や自動車生産の回復などにより、徐々に持ち直していくとみられる。個人消費については、歴史的な円安水準が続き、輸入物価の高騰などから、生活防衛のための低価格志向が強まっているが、賃上げや株高、定額減税による所得環境の改善や、大河ドラマ「光る君へ」の放映効果による観光客の増加などが期待される。投資需要については、人手不足に対応した省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が見込まれる。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくと考えられる。ただし、円安の長期化に伴う物価高騰、物流や建設などの業界で時間外労働の上限規制が適用される「2024年問題」に伴う人件費や物流コストの増加、人手不足による供給制約など、下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩や

かに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2024年6月18日発表)より】

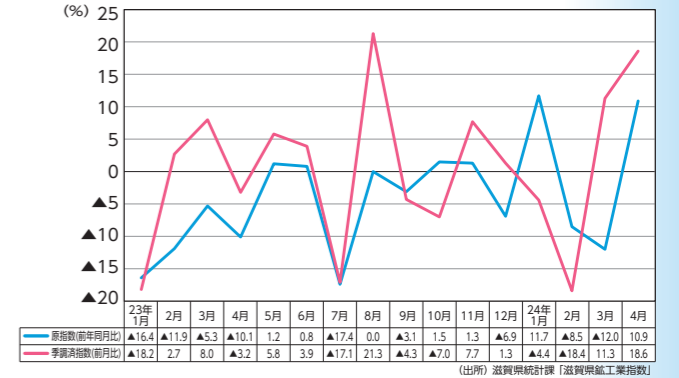
「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月連続で大幅上昇

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2024年4月)は107.5、前年同月比+10.9%となり、3か月ぶりに大幅上昇した。「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は109.8、前月比+18.6%で、2か月連続で大幅上昇となり、季調済指数の3か月移動平均値(24年3月)は95.2、前月比+2.8%と、3か月ぶりに上昇した。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(364.7)、「化学」(145.1)などで、一方、下回ったのは、一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が続く「輸送機械」(47.9)が4か月連続で50を下回ったのをはじめ、「電子部品・デバイス」(42.0)、「金属製品」(64.4)などで低水準となっている。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」(前月比+145.6%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)、「化学」(同+5.8%)などで、一方、低下したのは、「汎用・業務用機械」(同▲16.2%)や「食料品」(同▲4.1%)など。

・なお「生産用機械」の前月比(+145.6%)は、2013年以降で最大の伸びとなっている。その要因は、今年1月に大手半導体製造装置メーカーの県内新工場(生産能力の2割増を見込む大型投資)が完成し、その効果が表れてきているためとみられる。

鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は28か月連続で増加するも、

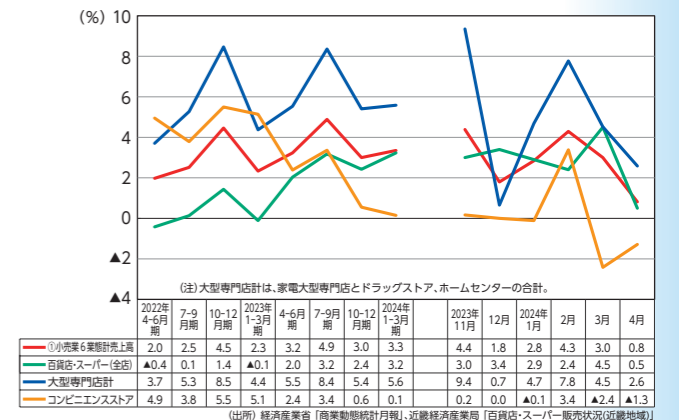
実質個人消費は伸び悩んでいるとみられる

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(24年5月)は106.3、前年同月比+2.9%、前月比+0.3%となった。前年同月比は31か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは、前年同月比で+7.8%と、再生可能エネルギー賦課金が引き上げられた影響で、4か月連続かつ大幅な上昇となった。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(4月)は、21,879百万円、同+0.5%と13か月連続かつ僅かながら増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している(+6.4%)。品目別では、「衣料品」(前年同月比▲1.8%)が5か月連続の減少となったのをはじめ、「身の回り品」(同▲9.6%)が3か月ぶりに減少、「家電機器」(同▲7.8%)が4か月連続で減少、「家庭用品」(同▲7.6%)が2か月ぶりの減少となった。一方、ウエイトの高い「食料品」(同+1.1%)が14か月連続で増加している。「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+3.3%)は14か月連続の増加となった。
- ・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「ホームセンター」(4月/68店舗)が3,541百万円、同▲3.3%で、7か月連続で減少し、「家電大型専門店」(同/42店舗)が2,986百万円、同▲4.8%と、2か月ぶりに減少したものの、「ドラッグストア」(同/256店舗、前年同月比+2店舗)が9,200百万円、同+7.8%と、家計の低価格志向の強まりなどから32か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高(4月)も同+6.8%と、15か月連続で増加している。「コンビニエンスストア」(同/533店舗)は9,668百万円、同▲1.3%となり、2か月連続の減少となった。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(4月)は47,274百万円、同

+0.8%と、28か月連続で増加している。ただし、増加品目は生活必需品が中心であり、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、4月、前年同月比+2.9%)を考慮すると、実質個人消費はこのところ伸び悩んでいる。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年5月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が5か月連続で大幅減少し(664台、前年同月比▲18.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も5か月連続で減少したため(1,601台、同▲5.8%)、2車種合計では5か月連続で減少している(2,265台、同▲9.8%)。また、「軽乗用車」の販売台数も6か月連続で減少している(1,366台、同▲6.1%)。これらの結果、3車種の合計は5か月連続で減少している(3,631台、同▲8.5%)。一部大手自動車メーカーの認証不正問題の影響が続き、自動車販売は低調な推移となっている。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



「新設住宅着工戸数」は

2か月ぶりに大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」(24年5月)は664戸、前年同月比▲28.0%となり、2か月ぶりに大幅減少した。
- ・利用関係別では、「持家」は283戸、同▲15.5%で、3か月ぶりに大幅減少(大津市56戸など)。「貸家」は285戸、同▲11.2%で、2か月ぶりに大幅減少(彦根市96戸、大津市51戸など)となった。「分譲住宅」は94戸、同▲64.3%で、2か月ぶりに大幅減少となり(大津市30戸など)、うち「一戸建て」は94戸で、2か月連続で増加(前年差+17戸)。「分譲マンション」は0戸で、3か月ぶりに申請がなかった(同▲186戸)。「給与住宅」は2戸。

新設住宅着工戸数の伸び率の推移(利用関係別)(前年同期(月)比)

